

令和5年度 泉大津市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R5年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金 等	その他 財源	補助対象外 経費	実施状況 (具体的な数値等を記載)	事業の効果(評価)
例	単	高齢者のデジタルディバイド解消事業	政策推進課	①高齢者のデジタルディバイドを解消するとともに、アフターコロナに向けてデジタルサービス(オンラインサービス、キャッシュレス等)の利用促進を図る。 ②デジタルサービスの利用方法の助言、相談のためのスマホ教室開催費用 ③会場借上料 @40,000×16回=640,000円 ④市民	R4.7	R5.2	119,815	119,815	0	0	0	10月、11月、1月に全3回の高齢者向けスマホ教室を実施した。	基本的な操作方法やその他の便利な機能の利用方法の助言・相談を行うことと、高齢者のデジタルディバイド解消に繋がり、アフターコロナに向けてデジタルサービスの利用促進に寄与することができた。
1	単	泉大津市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割課税世帯11500世帯×70千円 事務費 36,556千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (11500世帯)	R5.12	R6.5	679,253,000	679,253,000				住民税非課税世帯(9,715件)に対し、70,000円の給付金を支給した。	給付金の支給により、物価高の影響を受けた世帯の経済的負担の緩和に繋がった。
2	単	泉大津市住民税均等割課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割課税世帯4000世帯×100千円 事務費 15,194千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)210千円 役務費(郵送料等)4,619千円 業務委託料8,765千円 使用料及び賃借料900千円 人件費700千円として支出] ④R5年度分の住民税均等割課税世帯 (4000世帯)	R6.2	R6.8	105,072,201	105,072,201				住民税均等割のみ課税世帯(786件)に対し、100,000円の給付金を支給した。	給付金の支給により、物価高の影響を受けた世帯の経済的負担の緩和に繋がった。
3	単	泉大津市子ども加算【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で子どものいる世帯への支援を行うことで、子どものいる世帯の生活を維持する。 ②子どものいる世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税・均等割課税世帯 2,900人分×50千円 事務費 13,340千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)105千円 役務費(郵送料等)2,397千円 業務委託料10,088千円 使用料及び賃借料400千円 人件費350千円として支出] ④ R5年度分の住民税非課税・均等割課税世帯それぞれの子どもがいる世帯 (2,900人分)	R6.2	R6.8	84,467,190	84,467,190				住民税非課税・均等割のみ課税世帯に対して1,322人(779件)に対し、子ども1人あたり50,000円の子ども加算を支給した。	給付金の支給により、物価高の影響を受けた世帯の経済的負担の緩和に繋がった。
4	単	泉大津市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割非課税世帯(課税者の被扶養者からなる世帯と3万円給付金時の家計急変申請世帯) 650世帯×70千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯(課税者の被扶養者からなる世帯と3万円給付金時の家計急変申請世帯) (650世帯)	R5.12	R6.5	53,114,172	53,114,172				住民税非課税世帯(579件)に対し、70,000円の給付金を支給した。	給付金の支給により、物価高の影響を受けた世帯の経済的負担の緩和に繋がった。
5	単	図書カード配布事業	生涯学習課	①18歳以下の子どもへの図書カード配布により、物価高騰下においても継続して読書活動ができるよう支援することを目的とし、読書活動を通して子どもの豊かな教養を育む効果を見込む。 ②令和5年11月30日時点で泉大津市に住民票のある18歳以下、11,300人が対象 需用費(消耗品費):図書カード購入費 77,000,000円(5,000円分×7,200枚(0歳から12歳))+10,000円分×4,100枚(13歳から18歳)) コールセンター関連消耗品費 40,000円 (印刷製本費):図書カード同封チラシ等印刷費 250,000円 役務費(通信運搬費):図書カード郵送料、再送代等 5,809,200円 (郵送料 11,300人×444円+不着案内送付代1,500人×84円+不着カード再送代 1,500人×444円) (人材派遣料):コールセンター人材派遣料 2,400,000円(2名) 委託料:図書カード発送関連業務委託料 2,450,000円(対象者リスト作成、封入封蔵作業、発送業務等) 使用料及び賃借料:コールセンター電子複写機借上料 44,000円(8.8円(モノクロ)×5,000枚) コールセンター機器借上料 115,500円(椅子、机など事務用品) ④平成23年4月2日以降に生まれた人(小学生以下)→ 5,000円 平成23年4月1日から平成17年4月2日までに生まれた人 → 10,000円	R5.12	R6.3	83,402,828	83,402,828				令和5年11月30日時点で泉大津市に住民票のある18歳以下約11,000人を対象に、令和6年2月から3月にかけて図書カードネットギフトを配布。	日本図書普及株式会社の調査によると、令和6年4月時点における本市近隣自治体の書店の図書カード回収率が前年同月比80%程度に落ち込んだことに対し、本市の図書カードネットギフト取扱書店の回収率は前年同月比100%以上を計上するなど、本事業の結果、物価高騰が続く社会経済情勢においても、継続して子どもの読書活動を支援することができた。
合 計							1,005,309,391	1,005,309,391	0	0	0		